

発議<2件>

- みやぎ子ども・子育て県民条例
- 宮城県薬物の濫用の防止に関する条例

意見書<4件>

- 私学助成の充実強化に関する意見書
- 平成27年9月関東・東北豪雨に係る災害対策に関する意見書
- 地方創生に係る「新型交付金」等の財源確保を求める意見書
- ICT(情報通信技術)利活用のための環境整備の促進とふるさとテレワークの推進を求める意見書

可決・同意・認定した 知事提出議案<41件>

- 平成27年度宮城県一般会計補正予算
- 県立学校条例の一部を改正する条例
- 工事請負契約の締結について(津谷川等護岸等災害復旧工事)
- 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 平成26年度宮城県一般会計決算及び各特別会計決算の認定について ほか

附帯意見<1件>

- 県行政に係る基本的な計画の策定について(宮城県地方創生総合戦略)
「計画の推進に当たっては、市町村及び地域の事情を考慮するとともに、県内の課題を十分に認識した上で推進すること。」

採択した請願<2件>

- 政府及び国会に対し私学助成に関する意見書の提出を求めることについて
- 学齡超過義務教育終了者の高等部進学を求めることについて

不採択となった請願<1件>

- 小・中学校全学年で35人以下学級の実施を求めることについて

※議案等に対する各議員の表決状況については、県議会ホームページに掲載しているほか、議会図書室で閲覧できます。



県議会9月定例会本会議

議決した議案等

東日本大震災の復興・創生期間が平成28年度から始まることに関して、「一日も早い復旧・復興の達成に向けて知事の決意」という質問や、防災集団移転事業や災害公営住宅の整備に関する質問も目立った。

復旧・復興に向けて、知事は「これまでの取り組みを検証しながら、新たに生じる問題にも的確に対応し、引き続き、私が先頭に立つて先進的な地域づくりに進め、今後の県勢の発展のみならず、将来の日本のモデルとなるよう、創造的復興に取り組みたい」との決意を語った。

防災集団移転など居住に関する質問について、土木部長は「防災集団移転促進川」の堤防が決壊するなど、各地で大きな被害が発生したことから、災害復旧に関する質問もあつた。

被害状況について、知事は「13日現在、県内55河川117カ所で被害が発生し、茨井川など12河川20カ所で堤防が決壊している。被害状況を引き続き調査し、応急対策を実施する」と述べた。農業関係に関する質問について、土木・冠水の早期解消に向けては「国と連携し、浸水対策に取り組む」と答弁した。

豪雨災害 県、営農再開を支援

9月の豪雨で県内では河川の堤防が決壊するなど、各地で大きな被害が発生したことから、災害復旧に関する質問もあつた。

被害状況について、知事は「13日現在、県内55河川117カ所で被害が発生し、茨井川など12河川20カ所で堤防が決壊している。被害状況を引き続き調査し、応急対策を実施する」と述べた。農業関係に関する質問について、土木・冠水の早期解消に向けては「国と連携し、浸水対策に取り組む」と答弁した。

「現状のまま長期保管困難」 知事答弁
福島第1原発事故で発生した指定廃棄物の最終処分場については、議員から「分散保管に関する考え方はどうか」との質問があつた。

国が掲げる「地方創生」に対応するため、県がまとめた「宮城県地方創生総合戦略」は、県の重要な施策になるため、その効果や実施体制などについて活発な質疑が行われた。

地方創生の推進に当たっては、知事は「安定した雇用の創出、地域産業の振興、移住・定住の推進、結婚・出産・子育てなど、幅広い分野での施策展開が必要であり、今後とも、その効果が最大化されるよう全庁一貫して取り組んでいく」と答弁した。

丸となって取り組んでいる。今後の対応は「一県は都市部への一極集中」と強調した。

知事は「県内全域において企業誘致による雇用の確保」を説明した。

「中小企業・小規模企業の振興に関する条例」が6月定例会で可決、成立したことを受け、「この条例が目指すものに強まるとともに、7月に東京アンテナショップを開設する」と答弁した。

「中小企業・小規模企業の振興に関する条例」が6月定例会で可決、成立したことを受け、「この条例が目指すものに強まるとともに、7月に東京アンテナショップを開設する」と答弁した。

「中小企業・小規模企業の振興に関する条例」が6月定例会で可決、成立したことを受け、「この条例が目指すものに強まるとともに、7月に東京アンテナショップを開設する」と答弁した。

「中小企業・小規模企業の振興に関する条例」が6月定例会で可決、成立したことを受け、「この条例が目指すものに強まるとともに、7月に東京アンテナショップを開設する」と答弁した。

「中小企業・小規模企業の振興に関する条例」が6月定例会で可決、成立したことを受け、「この条例が目指すものに強まるとともに、7月に東京アンテナショップを開設する」と答弁した。

「中小企業・小規模企業の振興に関する条例」が6月定例会で可決、成立したことを受け、「この条例が目指すものに強まるとともに、7月に東京アンテナショップを開設する」と答弁した。

第353回宮城県議会(9月定例会)は、平成27年9月3日から10月5日まで33日間の会期で開かれ、南三陸町防災対策庁舎一時保存のための調査設計費などを盛り込んだ総額2億4800万円を追加する本年度一般会計補正予算案、議員提案となる「みやぎ子ども・子育て県民条例」と「宮城県薬物

の濫用の防止に関する条例」のほか、宮城県地方創生総合戦略など計47議案を原案通り可決した。代表質問や一般質問では、宮城県地方創生総合戦略、防災集団移転や災害公営住宅の取り組み、9月10日から11日にかけて降った豪雨による災害対策などが取り上げられ、県側と活発な議論を交わした。

保や特別養護老人ホームの整備など、安心して暮らせる地域づくりに取り組んできたが、今後、さらに高速交通体系の整備やICTの活用等を通して、県内の各地域が双方方向でそれぞれの機能を高め、連携型の地域構造を構築していく」と語った。

「本県へのU・I・J・ターンの実績はどうか」という質問について、県へのU・I・J・ターン希望者に就職支援を行っている「みやぎ復興人材ネットワーク事業」の数値を基に、震災復興・企画部長は「平成24年度に31人、25年度に33人、26年度に30人、合計で94人となっている」と説明した。

必要戸数を精査し、約1万6000戸の整備を進める。引き続き、恒久的な住宅への移行が円滑に進むよう市町とともに最大限の支援を行ってきたい」と答弁した。

避難者帰郷で支援センター 全国5カ所に開設
約7000人の被災者が県外に避難していることから、帰郷支援に際して「一時帰郷を促す対応が必要だ」との質問があつた。

知事は「避難先の自治体や県内の被災市町等と連携し、避難者交流会などで帰郷の足掛かりとなる復興の進捗や等に関する情報提供や住宅再建等の個別相談などの支援を行ってきたい」と説明した。

「みやぎ避難者帰郷支援センター」を全国5カ所に開設し、支援体制の充実・強化を図った」と答弁した。

「みやぎ避難者帰郷支援センター」を全国5カ所に開設し、支援体制の充実・強化を図った」と答弁した。

「みやぎ避難者帰郷支援センター」を全国5カ所に開設し、支援体制の充実・強化を図った」と答弁した。

年度内に基本計画策定 振興策

「みやぎ避難者帰郷支援センター」を全国5カ所に開設し、支援体制の充実・強化を図った」と答弁した。

「みやぎ避難者帰郷支援センター」を全国5カ所に開設し、支援体制の充実・強化を図った」と答弁した。

「みやぎ避難者帰郷支援センター」を全国5カ所に開設し、支援体制の充実・強化を図った」と答弁した。

「みやぎ避難者帰郷支援センター」を全国5カ所に開設し、支援体制の充実・強化を図った」と答弁した。

「みやぎ避難者帰郷支援センター」を全国5カ所に開設し、支援体制の充実・強化を図った」と答弁した。

格(自由民主党・県民会議、内海太、太田稔郎)改革みやぎ、本多祐一(社民党県議団)庄野賢一(公明党県議団)横田有史(日本共産党宮城県議団)渡辺忠悦(無所属の会)、吉川寛康(21世紀クラブ)の16人。

予算特別委員会
9月18日に委員11人による総括質疑を行い、その後、各分科会での審査を経て、平成27年度宮城県一般会計補正予算等を可決した。

決算特別委員会
9月17日に設置し、委員長に川嶋保美(自由民主党・県民会議)委員、副委員長にすどう哲(改革みやぎ)委員を選任した。9月29日に委員11人による総括質疑を行い、その後、各分科会での審査を経て、平成26年度宮城県一般会計決算等を認定したほか、議案2件を可決した。

「みやぎ避難者帰郷支援センター」を全国5カ所に開設し、支援体制の充実・強化を図った」と答弁した。

「みやぎ避難者帰郷支援センター」を全国5カ所に開設し、支援体制の充実・強化を図った」と答弁した。

「みやぎ避難者帰郷支援センター」を全国5カ所に開設し、支援体制の充実・強化を図った」と答弁した。

「みやぎ避難者帰郷支援センター」を全国5カ所に開設し、支援体制の充実・強化を図った」と答弁した。

「みやぎ避難者帰郷支援センター」を全国5カ所に開設し、支援体制の充実・強化を図った」と答弁した。

「みやぎ避難者帰郷支援センター」を全国5カ所に開設し、支援体制の充実・強化を図った」と答弁した。

「みやぎ避難者帰郷支援センター」を全国5カ所に開設し、支援体制の充実・強化を図った」と答弁した。